

令和5年度 広島県内市町普通会計決算の概況

1 決算規模

県内市町の普通会計決算は、前年度と比べ歳入総額は115億円（0.7%）増加し、歳出総額も155億円（1.0%）増加した。

- 歳入は、給与所得の増加による市町村民税（所得割）の増や、家屋の新增築分の増加による固定資産税の増等による地方税の増加（+75億円）などにより、全体では0.7%増加し、1兆6,187億円となった。
- 歳出は、低所得世帯への給付金事業の実施による社会福祉費の増等に伴う扶助費の増（+259億円）などにより、全体では1.0%増加し、1兆5,883億円となった。

決算状況

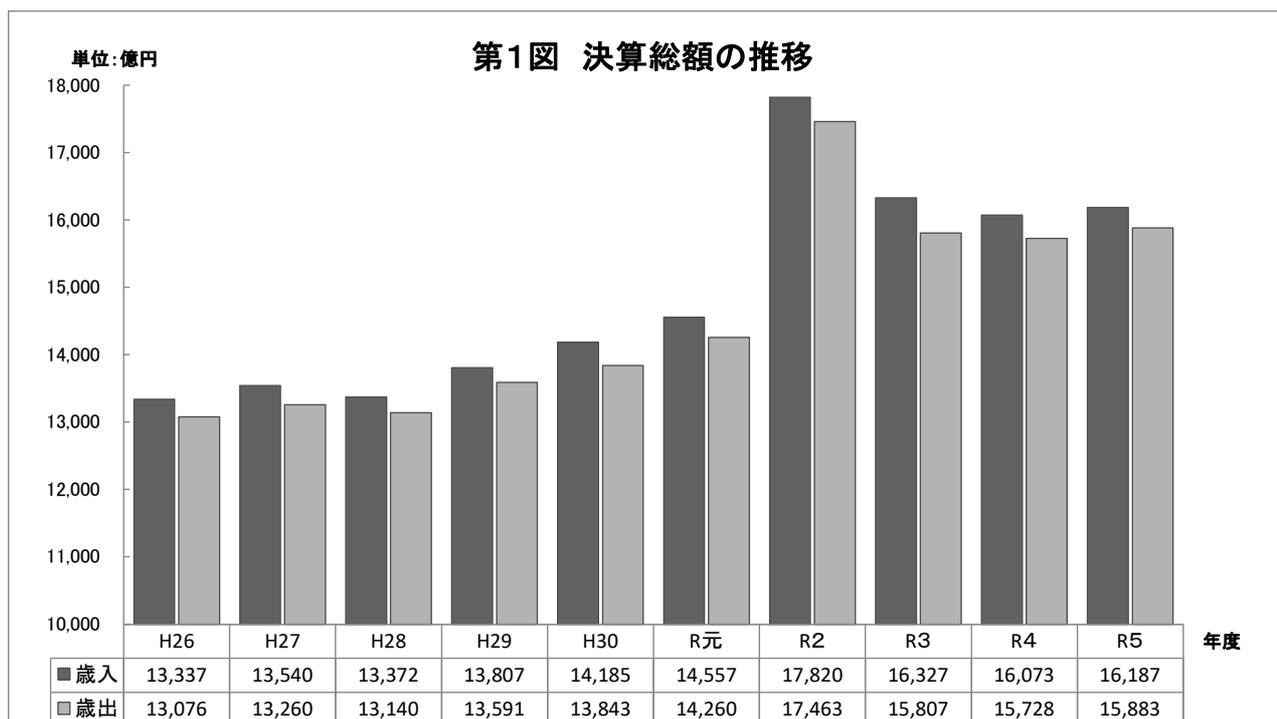
（単位：百万円，%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額 A	1,618,739	1,607,273	11,466	0.7	△ 1.6
歳出総額 B	1,588,320	1,572,795	15,525	1.0	△ 0.5
歳入歳出差引 C(A-B)	30,419	34,477	△ 4,058	△ 11.8	△ 33.7
翌年度に繰越すべき財源 D	10,811	14,588	△ 3,777	△ 25.9	△ 37.3
実質収支 E(C-D)	19,609	19,889	△ 280	△ 1.4	△ 30.9
単年度収支 F	△ 281	△ 8,884	8,603	96.8	△ 173.7
積立金 G	8,114	9,480	△ 1,366	△ 14.4	△ 31.5
繰上償還金 H	3,695	2,750	945	34.4	△ 35.0
積立金取崩し額 I	8,075	7,369	706	9.6	73.1
実質単年度収支 F + G + H - I	3,454	△ 4,023	7,477	185.9	△ 115.6

決算規模の伸び率の推移

（単位：%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入	0.7	△ 1.6	△ 8.4	22.4	2.6
歳出	1.0	△ 0.5	△ 9.5	22.5	3.0



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は39年連続全団体黒字で、前年度に比べ2.8億円減少し、196億円となった。

- 単年度収支は、市町全体で赤字となり、団体毎では23団体のうち15団体が赤字となった。
- 実質単年度収支は、市町全体で黒字となり、団体毎では23団体のうち10団体が赤字となった。

単年度収支額の対前年度比較

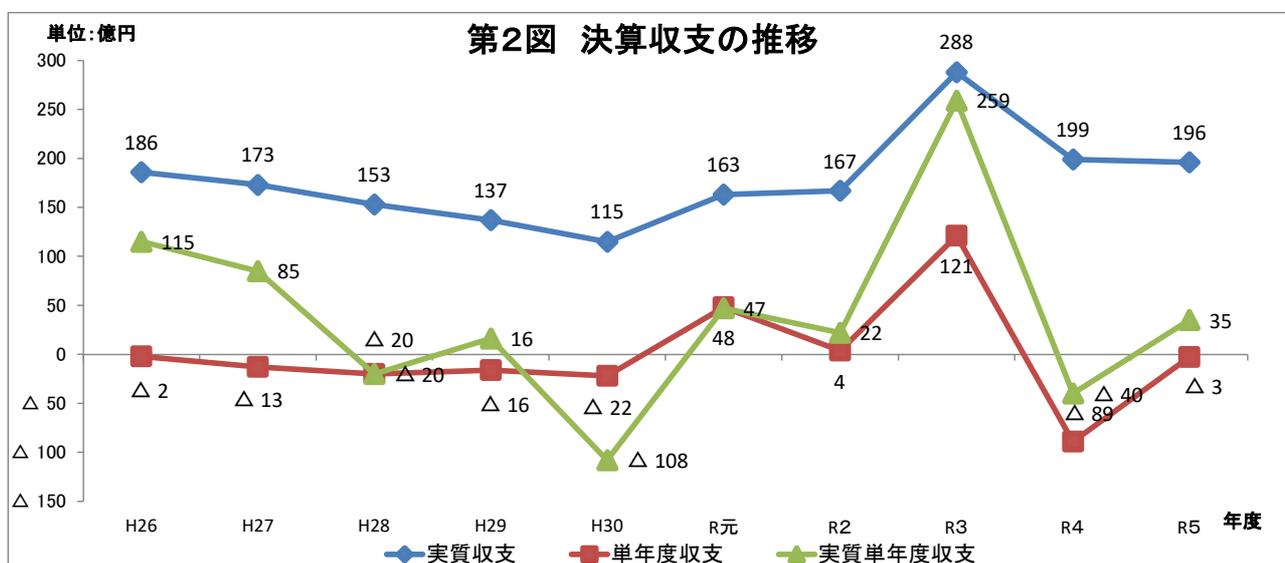
(単位：百万円)

区分	令和5年度(A)		令和4年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒字団体	大都市	0	0	0	0	0	
	都市	6	2,092	1	13	5	2,079
	町	2	326	5	549	△ 3	△ 223
	合計	8	2,418	6	562	2	1,856
赤字団体	大都市	1	△ 165	1	△ 3	0	△ 162
	都市	7	△ 1,736	12	△ 8,664	△ 5	6,928
	町	7	△ 798	4	△ 779	3	△ 19
	合計	15	△ 2,699	17	△ 9,446	△ 2	6,747
合計	大都市	1	△ 165	1	△ 3	0	△ 162
	都市	13	356	13	△ 8,651	0	9,007
	町	9	△ 472	9	△ 230	0	△ 242
	合計	23	△ 281	23	△ 8,884	0	8,603

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区分	令和5年度(A)		令和4年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	
黒字団体	大都市	0	0	0	0	0	
	都市	8	8,330	5	1,646	3	6,684
	町	5	376	8	1,221	△ 3	△ 845
	合計	13	8,706	13	2,867	0	5,839
赤字団体	大都市	1	△ 1,903	1	△ 1,625	0	△ 278
	都市	5	△ 2,182	8	△ 4,941	△ 3	2,759
	町	4	△ 1,168	1	△ 323	3	△ 845
	合計	10	△ 5,253	10	△ 6,889	0	1,636
合計	大都市	1	△ 1,903	1	△ 1,625	0	△ 278
	都市	13	6,148	13	△ 3,295	0	9,443
	町	9	△ 792	9	898	0	△ 1,690
	合計	23	3,453	23	△ 4,022	0	7,475



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

3 歳入

歳入総額は、1兆6,187億円となり、前年度に比べ115億円（0.7%）増加した。
 歳入の構成比では、大きい方から地方税30.9%、国庫支出金21.0%、地方交付税15.2%、その他の収入11.4%、地方債8.8%となっており、依存財源である国庫支出金、地方交付税及び地方債の割合が大きい。

- 地方税は、給与所得の増加による市町村民税（所得割）の増や、家屋の新增築分の増加による固定資産税の増等により、75億円（1.5%）増加した。
- 県税交付金は、株式等譲渡所得割交付金の増等により、14億円（1.4%）増加した。
- 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により、23億円（0.5%）増加した。
- その他の収入は、繰越金の減等により、55億円（△2.8%）減少した。
- 地方債は、臨時財政対策債の減等により、61億円（△4.1%）減少した。

歳入決算額の内訳

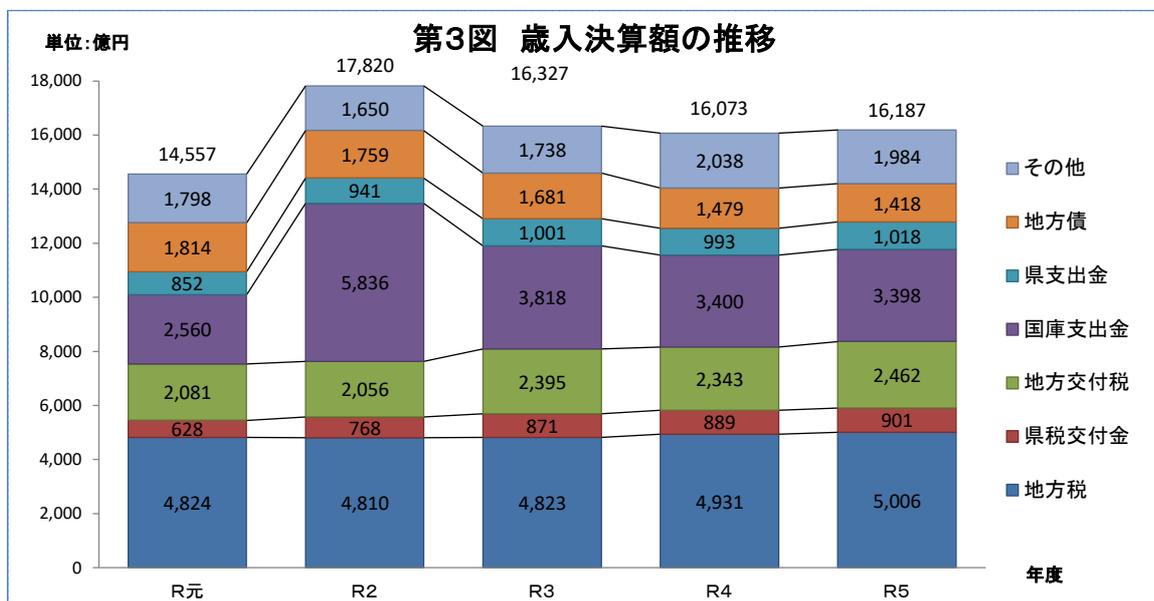
（単位：百万円，%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
地 方 税	500,627	30.9	493,141	30.7	7,486	1.5	2.3
地 方 譲 与 税	10,586	0.7	10,437	0.6	149	1.4	△ 0.4
県 税 交 付 金	90,079	5.6	88,876	5.5	1,203	1.4	2.0
地 方 特 例 交 付 金	3,897	0.2	3,871	0.2	26	0.7	△ 63.2
地 方 交 付 税	246,207	15.2	234,308	14.6	11,899	5.1	△ 2.2
国 庫 支 出 金	339,765	21.0	339,963	21.2	△ 198	△ 0.1	△ 10.9
県 支 出 金	101,776	6.3	99,292	6.2	2,484	2.5	△ 0.8
地 方 債	141,794	8.8	147,863	9.2	△ 6,069	△ 4.1	△ 12.0
うち臨時財政対策債	18,670	1.2	31,118	1.9	△ 12,448	△ 40.0	△ 39.2
そ の 他 の 収 入	184,008	11.4	189,522	11.8	△ 5,514	△ 2.9	24.0
歳 入 合 計	1,618,739	100.0	1,607,273	100.0	11,466	0.7	△ 1.6

（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

（注2）「県税交付金」とは、次の歳入科目の合計である。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金



4 歳出

歳出総額は、1兆5,883億円となり、前年度と比較して155億円（1.0%）増加した。
 目的別歳出の構成比では、大きい方から民生費35.9%、土木費13.0%、教育費12.8%、衛生費10.6%、公債費10.4%となっている。
 性質別歳出では、扶助費の増などにより、義務的経費が272億円（3.4%）増加し、ごみ処理施設の建設費や、サッカースタジアム建設事業の増等に伴う普通建設事業費の増などにより、投資的経費が123億円（5.7%）増加した。
 その他の経費は、物件費の増等により、239億円（△4.2%）減少した。

[主な目的別歳出の増減]

○ 民生費は、臨時特別給付金給付事業の増等により、7.3%増加した。

歳出総額の推移

(単位：億円)

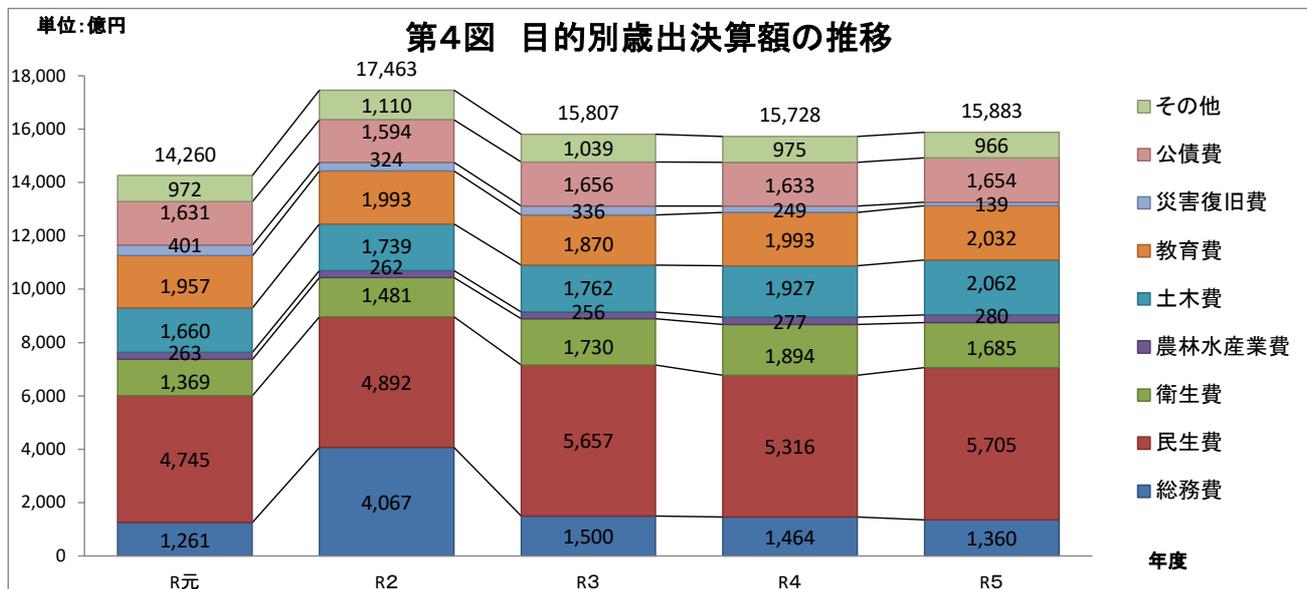
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
大都市	7,076	7,052	7,141	7,141	7,780
都市	7,733	7,616	7,553	7,553	8,482
町	1,074	1,060	1,113	1,113	1,200
合計	15,883	15,728	15,807	17,463	14,260

目的別歳出決算額の内訳

(単位：百万円，%)

区分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総務費	136,030	8.6	△7.1	146,400	9.3	△2.4
民生費	570,493	35.9	7.3	531,598	33.8	△6.0
衛生費	168,544	10.6	△11.0	189,415	12.0	9.5
農林水産業費	28,016	1.8	1.2	27,696	1.8	8.2
土木費	206,172	13.0	7.0	192,655	12.2	9.3
教育費	203,239	12.8	2.0	199,261	12.7	6.6
災害復旧費	13,874	0.9	△44.4	24,932	1.6	△25.9
公債費	165,355	10.4	1.3	163,302	10.4	△1.4
その他	96,597	6.1	△1.0	97,536	6.2	△6.1
合計	1,588,320	100.0	1.0	1,572,795	100.0	△0.5

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



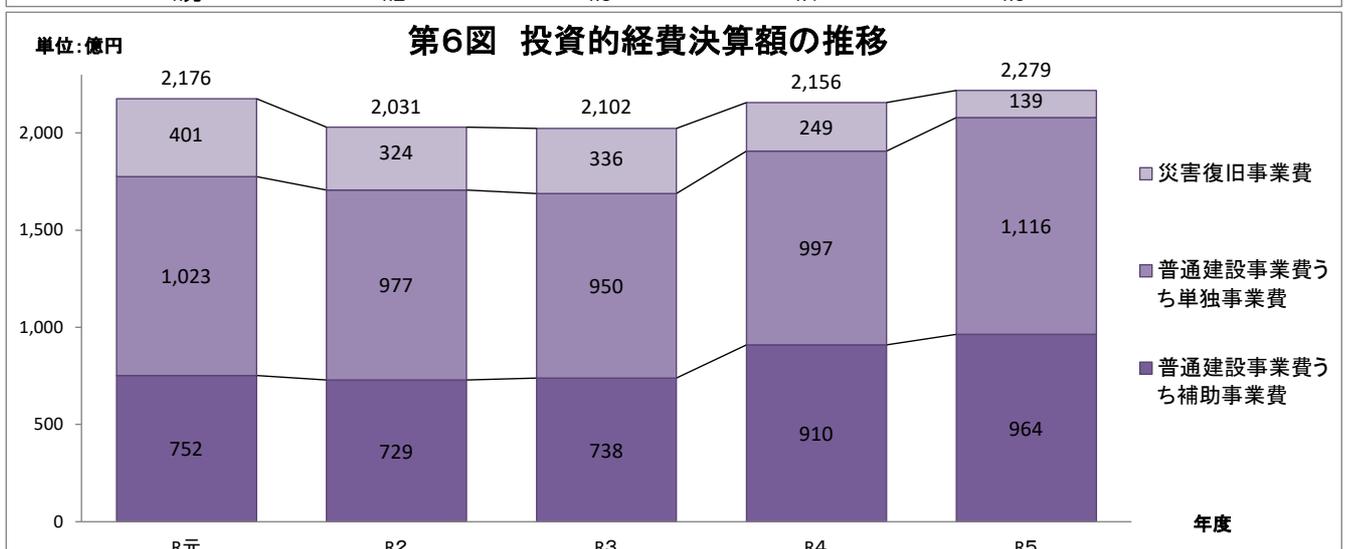
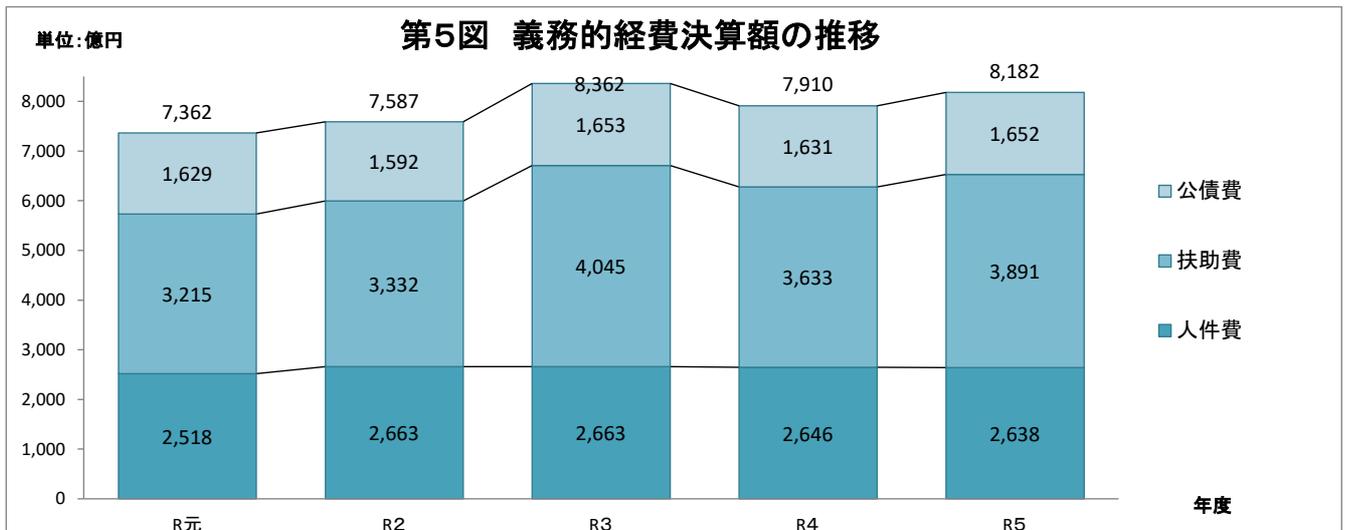
性質別決算額の内訳

(単位：百万円，%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	818,180	51.5	790,993	50.3	27,187	3.4	△ 5.4
人件費	263,840	16.6	264,631	16.8	△ 791	△ 0.3	△ 0.6
扶助費	389,129	24.5	363,270	23.1	25,859	7.1	△ 10.2
公債費	165,211	10.4	163,093	10.4	2,118	1.3	△ 1.4
投資的経費	227,854	14.3	215,589	13.7	12,265	5.7	2.6
普通建設事業費	213,983	13.5	190,691	12.1	23,292	12.2	8.0
うち補助事業費	96,444	6.1	90,996	5.8	5,448	6.0	23.4
うち単独事業費	111,585	7.0	99,695	6.3	11,890	11.9	5.0
災害復旧事業費	13,870	0.9	24,898	1.6	△ 11,028	△ 44.3	△ 25.9
その他の経費	542,286	34.1	566,214	36.0	△ 23,928	△ 4.2	6.0
物件費	191,002	12.0	198,437	12.6	△ 7,435	△ 3.7	7.7
補助費等	148,567	9.4	155,178	9.9	△ 6,611	△ 4.3	14.6
その他	202,717	12.8	212,599	13.5	△ 9,882	△ 4.6	△ 0.9
歳出合計	1,588,320	100.0	1,572,795	100.0	15,525	1.0	△ 0.5

(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、臨時財政対策債や旧合併特例債の減などにより、前年度に比べ163億円（△0.8%）減少した。

積立金現在高は、その他の特定目的基金の減などにより、前年度に比べ24億円（△0.9%）減少した。

- 臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成29年度まで減少傾向にあったが、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業債の増などにより、平成30年度以降は増加傾向で推移している。
- 積立金現在高は、その他の特定目的基金の減などにより、前年度に比べ減少した。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地方債現在高の推移	1,917,817	1,934,092	1,942,242	1,931,284	1,904,748
（臨時財政対策債除き）	(1,259,432)	(1,245,674)	(1,238,519)	(1,234,439)	(1,215,362)
伸 び 率	△ 0.8	△ 0.4	0.6	1.4	1.6
標準財政規模に占める割合	237.5	243.1	238.1	247	250.1
債務負担行為現在高	391,119	382,808	393,028	334,604	279,640

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地方債発行額の推移	141,794	147,863	168,100	175,926	181,380
（臨時財政対策債）	(18,670)	(31,118)	(51,223)	(48,898)	(49,367)
伸 び 率	△ 4.1	△ 12.0	△ 4.4	△ 3.0	4.5
地方債償還額の推移	165,198	163,086	165,334	159,220	162,892
伸 び 率	1.3	△ 1.4	3.8	△ 2.3	0.5

積立金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政調整基金	115,191	112,815	107,335	96,386	95,742
伸 び 率	2.1	5.1	11.4	0.7	△ 1.2
減債基金	20,377	20,326	20,222	12,259	12,348
伸 び 率	0.3	0.5	65.0	△ 0.7	△ 3.8
その他の特定目的基金	121,051	125,875	119,390	112,604	109,201
伸 び 率	△ 3.8	5.4	6.0	3.1	3.8
合 計	256,619	259,015	246,946	221,249	217,291
伸 び 率	△ 0.9	4.9	11.6	1.8	1.1

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	令和5年度	令和4年度
地方債現在高 (A)	1,917,817	1,934,092
債務負担行為現在高 (B)	391,119	382,808
積立基金現在高 (C)	256,619	259,015
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	2,052,317	2,057,885

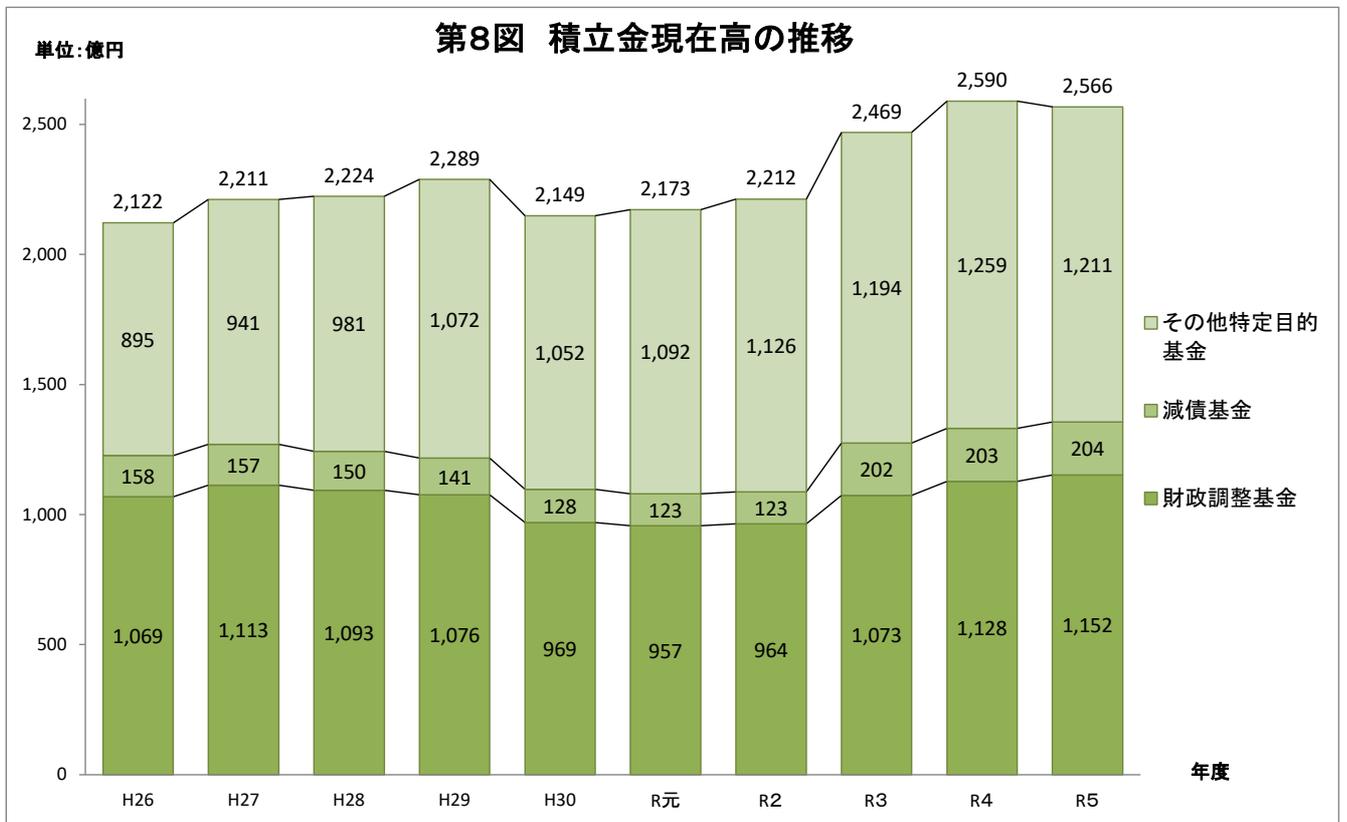
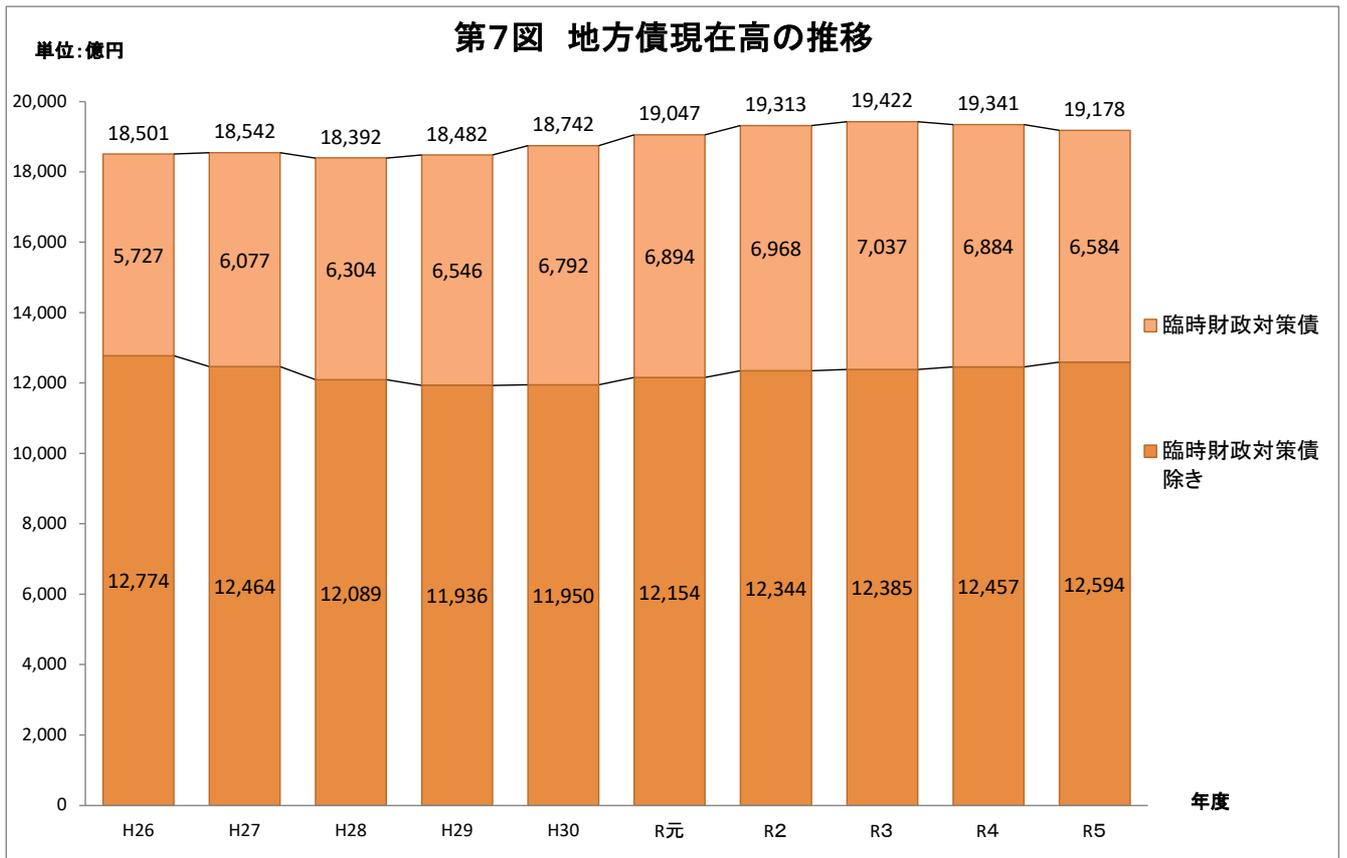
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
物件費等の購入に係るもの	137,561	166,492	150,585	137,673	80,355
債務保証又は損失補償に係るもの	455	676	469	473	467
そ の 他	253,103	215,640	241,974	196,458	198,818
合 計	391,119	382,808	393,028	334,604	279,640
増 減 率	2.2	△ 2.6	17.5	19.7	3.3

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

積立金現在高と地方債現在高の推移



6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べ0.4ポイント上昇し、94.7%となった。また、実質公債費比率は7.5%、将来負担比率は73.8%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、扶助費の増加など、分子である経常経費充当一般財源等の増加により、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、94.7%となった。全23団体のうち18団体が90%以上であり、依然として財政構造の硬直化が懸念される。
- 実質公債費比率は、前年度と同率の7.5%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体はなかった。

経常収支比率の状況

(単位：%)

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A-B)
経常収支比率	94.7	94.3	0.4
うち人件費	26.9	27.3	△0.4
うち扶助費	12.7	12.1	0.6
うち公債費	18.7	18.7	0.0

経常収支比率別の団体分布状況

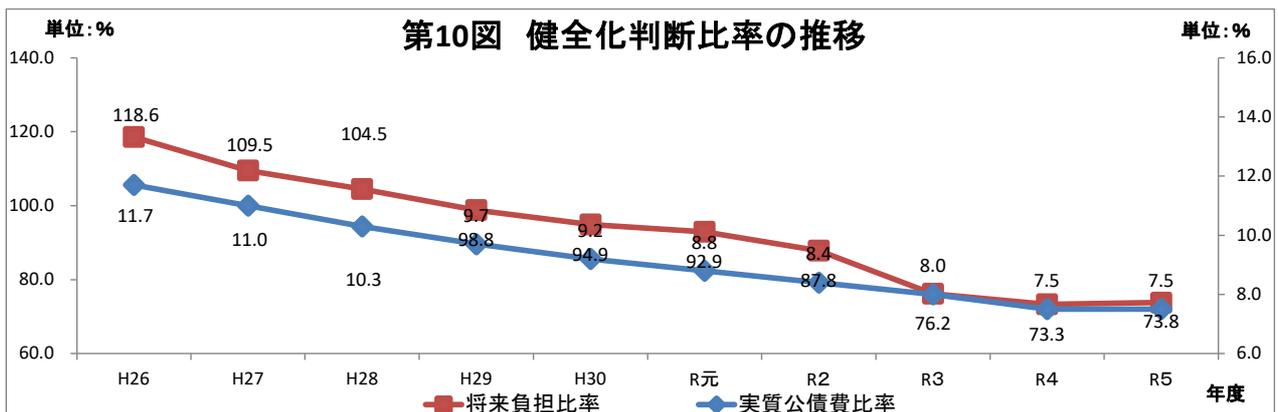
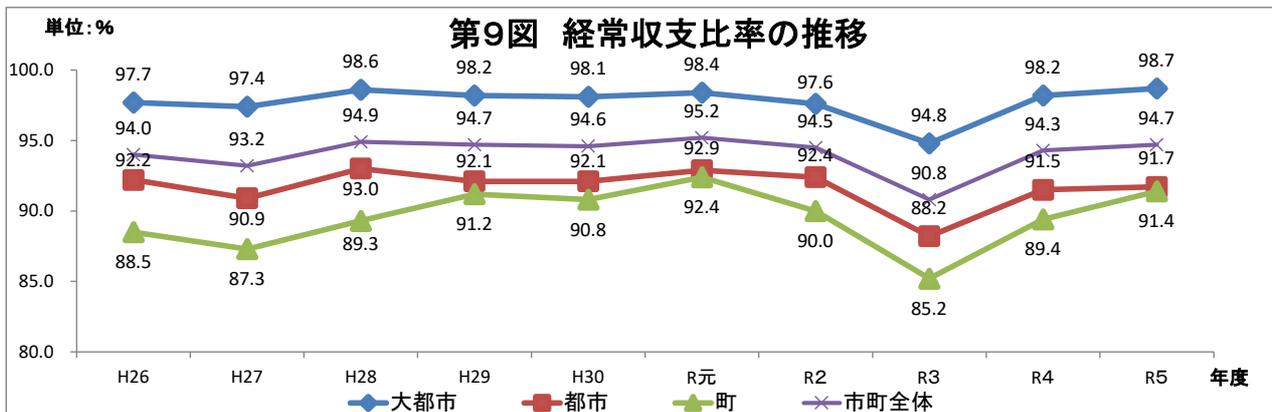
(単位：団体)

区分	団体数		
	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	0	0
95%以上100%未満	11	9	2
90%以上95%未満	7	8	△1
90%未満	5	6	△1

健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A-B)
実質公債費比率	7.5	7.5	0.0
将来負担比率	73.8	73.3	0.5



令和5年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円，%)

区 分	歳入総額						歳出総額						実質 収支
	対前年度 増減率		地方税等		地方交付税		対前年度 増減率		義務的経費		投資的経費		
広 島 市	711,659	0.2	250,129	1.9	65,128	11.4	707,638	0.3	404,113	3.0	84,273	1.8	2,787
呉 市	112,339	0.0	31,072	▲ 1.3	22,435	2.1	108,112	▲ 0.7	55,637	0.7	13,184	2.1	3,593
竹 原 市	16,249	13.3	5,271	4.1	2,517	2.0	15,658	14.0	6,357	8.4	3,691	93.4	520
三 原 市	53,738	▲ 0.9	14,271	▲ 0.8	12,718	4.5	52,647	0.3	25,354	1.9	6,983	4.4	816
尾 道 市	65,958	0.7	18,754	1.9	17,207	1.2	65,208	1.1	34,937	5.7	4,246	▲ 9.3	246
福 山 市	231,913	4.3	79,759	1.2	21,653	11.4	224,117	4.8	103,486	3.3	53,193	32.8	4,701
府 中 市	23,693	4.6	5,322	2.6	6,790	▲ 2.3	22,953	5.6	10,175	0.1	3,381	35.0	509
三 次 市	42,673	4.1	7,582	4.0	15,525	▲ 0.2	41,530	5.4	16,563	1.6	7,910	25.8	879
庄 原 市	33,312	▲ 3.1	4,452	1.2	14,345	▲ 0.7	32,707	▲ 2.0	12,884	2.9	7,259	▲ 7.9	482
大 竹 市	17,375	▲ 0.1	5,318	0.1	2,337	7.9	16,770	0.8	7,173	3.7	2,429	▲ 20.1	280
東 広 島 市	98,637	▲ 5.5	39,046	1.6	7,115	20.8	96,174	▲ 5.2	47,231	6.5	15,393	▲ 18.8	831
廿 日 市 市	62,317	2.6	17,165	2.6	11,894	3.9	61,188	2.3	30,687	7.6	7,803	▲ 21.4	521
安 芸 高 田 市	21,432	0.3	3,963	2.8	8,246	▲ 0.5	20,803	1.8	9,382	4.0	2,258	5.9	524
江 田 島 市	15,698	▲ 1.2	2,559	2.2	6,511	0.9	15,392	0.3	7,325	9.0	2,074	▲ 0.9	38
府 中 町	20,198	7.5	7,786	2.9	2,336	9.6	19,913	8.3	11,361	4.9	1,887	103.7	251
海 田 町	14,553	▲ 1.7	4,993	0.1	1,324	6.1	13,405	▲ 4.0	6,200	3.9	2,009	▲ 29.6	587
熊 野 町	10,365	▲ 1.0	2,538	0.4	2,897	2.9	10,186	0.5	4,822	7.6	699	▲ 11.5	174
坂 町	8,007	▲ 4.4	2,306	2.2	1,661	11.6	7,231	▲ 6.0	3,489	12.2	977	▲ 46.2	294
安 芸 太 田 町	8,554	0.4	946	▲ 1.5	4,314	2.2	8,333	1.9	3,082	▲ 0.1	783	▲ 5.1	161
北 広 島 町	16,407	1.1	3,304	2.1	6,044	▲ 0.7	16,073	1.0	6,970	3.8	1,955	20.1	258
大 崎 上 島 町	7,800	▲ 5.1	1,269	5.0	3,098	▲ 7.8	7,563	▲ 3.1	2,811	2.2	859	▲ 34.5	181
世 羅 町	13,020	5.8	2,200	0.1	4,907	▲ 0.1	12,604	8.1	4,950	5.2	2,118	47.5	330
神 石 高 原 町	12,844	▲ 0.8	1,208	▲ 7.4	5,203	▲ 2.4	12,114	▲ 1.5	3,190	▲ 3.3	2,490	14.1	644
計	1,618,739	0.7	511,213	1.5	246,207	5.1	1,588,320	1.0	818,180	3.4	227,854	5.7	19,609
計 (政令市除き)	907,080	1.1	261,084	1.2	181,078	3.0	880,681	1.5	414,066	▲ 2.5	143,581	8.1	16,821

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支…歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	98.7	0.5	1,110,569	▲ 0.5	8,459	▲ 17.0	0.78	▲ 0.02
呉市	95.1	1.3	107,667	▲ 3.3	8,662	7.6	0.58	▲ 0.01
竹原市	93.4	1.8	15,400	11.0	2,673	22.0	0.71	0.04
三原市	95.4	0.2	57,991	▲ 5.2	8,301	1.8	0.53	▲ 0.01
尾道市	94.9	0.4	63,874	▲ 9.1	6,565	▲ 3.3	0.51	▲ 0.01
福山市	82.6	▲ 0.6	156,451	8.9	32,077	10.6	0.78	▲ 0.01
府中市	96.1	▲ 0.4	22,585	▲ 1.2	2,240	▲ 17.1	0.43	▲ 0.01
三次市	98.0	▲ 0.4	44,439	0.1	3,612	7.2	0.34	0.01
庄原市	97.9	1.1	35,371	▲ 4.6	4,751	6.5	0.26	0.00
大竹市	96.9	0.8	22,063	▲ 3.3	1,799	3.2	0.73	▲ 0.02
東広島市	92.7	0.3	72,355	▲ 2.9	17,002	▲ 6.9	0.85	▲ 0.01
廿日市市	95.4	0.9	67,716	▲ 3.5	6,553	1.2	0.58	▲ 0.02
安芸高田市	92.1	▲ 2.3	20,138	▲ 5.9	1,594	16.8	0.33	0.00
江田島市	97.9	0.8	16,944	▲ 2.4	5,918	3.9	0.30	0.00
府中町	96.1	0.6	23,722	▲ 4.0	1,793	10.9	0.78	▲ 0.03
海田町	88.0	4.4	10,674	2.7	2,396	▲ 1.5	0.78	▲ 0.01
熊野町	91.7	▲ 0.3	7,722	▲ 4.7	1,978	9.9	0.49	▲ 0.01
坂町	88.5	2.6	7,147	▲ 7.5	2,977	7.2	0.60	▲ 0.04
安芸太田町	97.9	0.1	9,835	▲ 4.6	3,555	5.0	0.19	▲ 0.01
北広島町	89.3	0.4	12,364	▲ 4.4	1,766	9.4	0.35	0.00
大崎上島町	93.8	8.2	10,168	▲ 3.0	3,180	▲ 1.5	0.29	▲ 0.02
世羅町	94.5	1.6	10,427	2.2	2,465	▲ 1.3	0.32	0.00
神石高原町	81.2	2.9	12,196	0.4	5,251	▲ 1.6	0.20	0.00
計	94.7	0.4	1,917,817	▲ 0.8	135,568	6.3	—	—
計 (政令市除き)	91.7	0.5	807,248	▲ 1.3	127,109	9.8	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率…経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合

(注3) 経常収支比率の計欄は、加重平均である。